

国民の安全・安心を守る国会請願署名へのご協力をお願い

日頃より、国土交通労働組合の活動へのご理解とご協力に感謝いたします。

東日本大震災や北海道胆振東部地震などの地震災害、2018年の西日本豪雨、2019年の台風第15号、第19号、さらには新型コロナウイルス感染症が拡大するなかでの2020年7月豪雨など、大規模な自然災害が全国各地で頻発し、多くの人命と財産が失われる未曾有の被害をもたらしています。国土交通省は、たび重なる災害に対応するため、全国から緊急災害派遣隊（TEC-FORCE）として、この間、106の災害に延べ約11万5千人（2020年3月時点）を越える隊員を地方自治体などへ派遣し、支援活動を行うとともに、常日頃から国民の防災意識を高めるとりくみを行っています。

国土交通省は、「国土の総合的かつ体系的な利用、開発と保全、社会資本整備、交通政策の推進、気象業務の発達、地理空間情報の推進」を役割・機能とし、経済社会と国民生活に影響の大きい政策を担っており、その役割がきわめて重要となっています。しかし、引き続き定員削減により、行政サービスの低下を余儀なくされており、国民の安全・安心を守り、国民の要望に応え、信頼される行政サービスを提供するためには、国土交通行政を支える基礎研究を担う研究機関などの独立行政法人をふくめ、国土交通省の機構拡充と必要な職員の確保が不可欠となっています。

また、堤防・道路・港湾・鉄道などの社会資本は、1960～70年代の高度経済成長期に多くが建設されており、老朽化が著しく進んでいます。こうした施設を計画的に維持管理するためには、公共事業を大規模開発から既存施設の維持・保全を重視した方向に転換させる必要があります。

このようななか、私たち国土交通労働組合は、国民の安全・安心を守る行政への転換と地域の産業の維持・発展のため、以下の国会請願署名にとりくんでいます。

貴組合におかれましては、各署名の主旨に鑑みご協力を頂けますようお願いする次第です。

「国土交通行政を担う組織・体制の拡充と職員の確保を求める署名

（体制拡充署名）」

「震災復興、国民の安全・安心の実現へ建設産業の再生を（生公連署名）」

国土交通労働組合
中央執行委員長

安藤 高弘



署名の集約についてのお願い

署名の集約については、

一次集約：2021年3月末日

二次集約：2021年4月末日

を目途にお願いいたします。

集約いただいた署名用紙は、

下記に、ご郵送いただくか、

ご連絡いただければ取りにまいります。

よろしくお願いいたします。

〒100-8918

東京都千代田区霞が関2-1-3

霞ヶ関合同庁舎3号館11階

国土交通労働組合 組織共闘部

TEL：03-3580-4244

FAX：03-3593-0359

Mail：kokkoroso@kokkoroso.or.jp